

記入年月日
令和 6 年 4 月 1 日

事務事業名		遊休農地対策事務						事業区分		担当	
政策体系上の位置付け								新規/継続	継続	事務事業No.	040104000793
								単独/補助	単独	所属課	050401
政策体系	総合計画の施策名	0401	農林業の振興						課長名		農業委員会事務局
	政策名	04	活力ある産業のまちづくり								
	施策名	01	農林業の振興						グループ	農業委員会G	
	手段名	04	④農村環境の保全						担当者名		
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し（平成21年度～）			
	01	06	01	01	02	00	農業委員会事業	➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			
法令根拠	農地法										

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 平成21年12月の農地法改正により、管内全農地の利用状況調査、耕作されない農地の利用推進、指導、勧告、解消等が農業委員会の事務として定められた。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 年1回、遊休農地（耕作放棄地）の現地調査を実施し、調査結果の集計後、所有者に対し通知、指導、勧告を行う。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
年1回、遊休農地（耕作放棄地）の現地調査を実施し、調査結果の集計後、所有者に対し通知、指導、勧告を行う。	調査面積	ha	5,587.28	5,540.08	5,540.08	5,540.08	5,540.08
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度 （実績）	05年度 （実績）	06年度 （計画）	07年度 （目標）	08年度 （目標）
全農地（市内）	市内農地面積	ha	5,587.28	5,540.08	5,540.08	5,540.08	5,540.08
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度 （実績）	05年度 （実績）	06年度 （計画）	07年度 （目標）	08年度 （目標）
遊休農地を減らすこと	遊休農地面積	ha	20.37	17.18	17.18	17.18	17.18
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0		
			事業費計（A）	千円	0	0	0		
	量		正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	05年度事業費 実績 (千円)				06年度事業費 予算 (千円)			
			合 計	0			合 計	0

(4) 当該年度の実施内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	年1回、遊休農地（耕作放棄地）の現地調査を実施し、調査結果の集計後、所有者に対し通知、指導、勧告を行う。	年1回、遊休農地（耕作放棄地）の現地調査を実施し、調査結果の集計後、所有者に対し通知、指導、勧告を行う。	年1回、遊休農地（耕作放棄地）の現地調査を実施し、調査結果の集計後、所有者に対し通知、指導、勧告を行う。

事務事業名	遊休農地対策事務	事務事業No.	40104000793	所属課	農業委員会事務局
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 食糧自給率が低下してきたため、平成21年12月の農地法改正により定められた。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 農業後継者不足が大きな要因となっているため、その対策が求められている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) ☒ 結びついている これまで遊休農地の把握は十分ではなかったため、利用状況調査を実施し指導等を行っていくことは遊休農地解消に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) ☒ 妥当である 農地法第30条の定めによる農業委員会の事務であるため妥当である。
有 効 性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) ☒ 向上余地がない これまで遊休農地の把握は十分ではなかったため、利用状況調査を実施し指導等を行っていくことは遊休農地解消に結びついている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) ☒ 影響有 法定事務であり廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 余地がない 利用状況調査を実施し指導を行なっているため、他に手段はない。
効 率 性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) ☒ 削減余地がない 人件費のみで削減の余地はない。
公 平 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) ☒ 公正・公平である 遊休農地所有者が対象であり適正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇨	農地パトロールを行った結果、再生困難な農地6筆について、非農地判断を行った。																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th>向上 維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上 維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成 果	向上 維持		○																	
	低下																			
		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑥																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 ☒ A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 ☐ B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		確認欄	